

平成29年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、昨年の円高等の影響により、府税収入全体として伸びが一服する中、義務的に負担する社会保障関係経費が増加し続けており、今後も多額の財源不足を生じる見通しであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況にあっても、財政規律を堅持しながら、必要な施策を実施できるよう、平成28年10月に取りまとめた「当面の財政運営の取組み（案）」に掲げた歳入確保・歳出見直しなどの具体化を図るとともに、「府政運営の基本方針2017」を踏まえ、「豊かな大阪」を実現していくため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に、限られた財源を重点配分しました。

予算の規模

平成29年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計、特別会計、企業会計の計は、4兆3,909億円となり、前年度当初予算額の92.2%となりました。

中でも、予算額が一番大きい一般会計の主な変動要因としては、社会保障と税の一体改革による社会保障の充実・安定化分が増となったこと（平成28年度当初比183億円増）や、府費負担教職員制度の見直しなどにより人件費が減となったこと（平成28年度当初比1,479億円減）などが挙げられます。

第1表

予算総括表

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	平成28年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
一 般 会 計	3,086,560	3,277,228	3,094,928	94.2%	99.7%
特 別 会 計	1,301,294	1,445,126	1,433,838	90.0%	90.8%
企 業 会 計	3,052	37,862	37,785	8.1%	8.1%
合 計	4,390,907	4,760,216	4,566,551	92.2%	96.2%

一 般 会 計

■ 歳 入

歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

平成29年度の一般会計歳入当初予算額は、3兆865億60百万円であり、前年度当初と比べて、1,906億68百万円の減となりました。

歳入のうち、府税については、課税実績及び税制改正などを参考にして推計のうえ計上しています。

府債については、徹底した事業の精査を行った上で建設事業等の財源として地方債計画により総務大臣の許可が見込まれる額を計上するとともに、地方交付税又は地方税の代替財源である臨時財政対策債及び減収補填債を計上しています。

地方交付税については、国の地方財政計画等を勘案し計上しており、その他の歳入については、歳入の確保に努めつつ、従来の実績を勘案して計上しています。

国庫支出金については、義務教育費国庫負担金、公共事業等の歳出に見合う額を計上しています。

以下、歳入の主なものについて説明します。

第2表

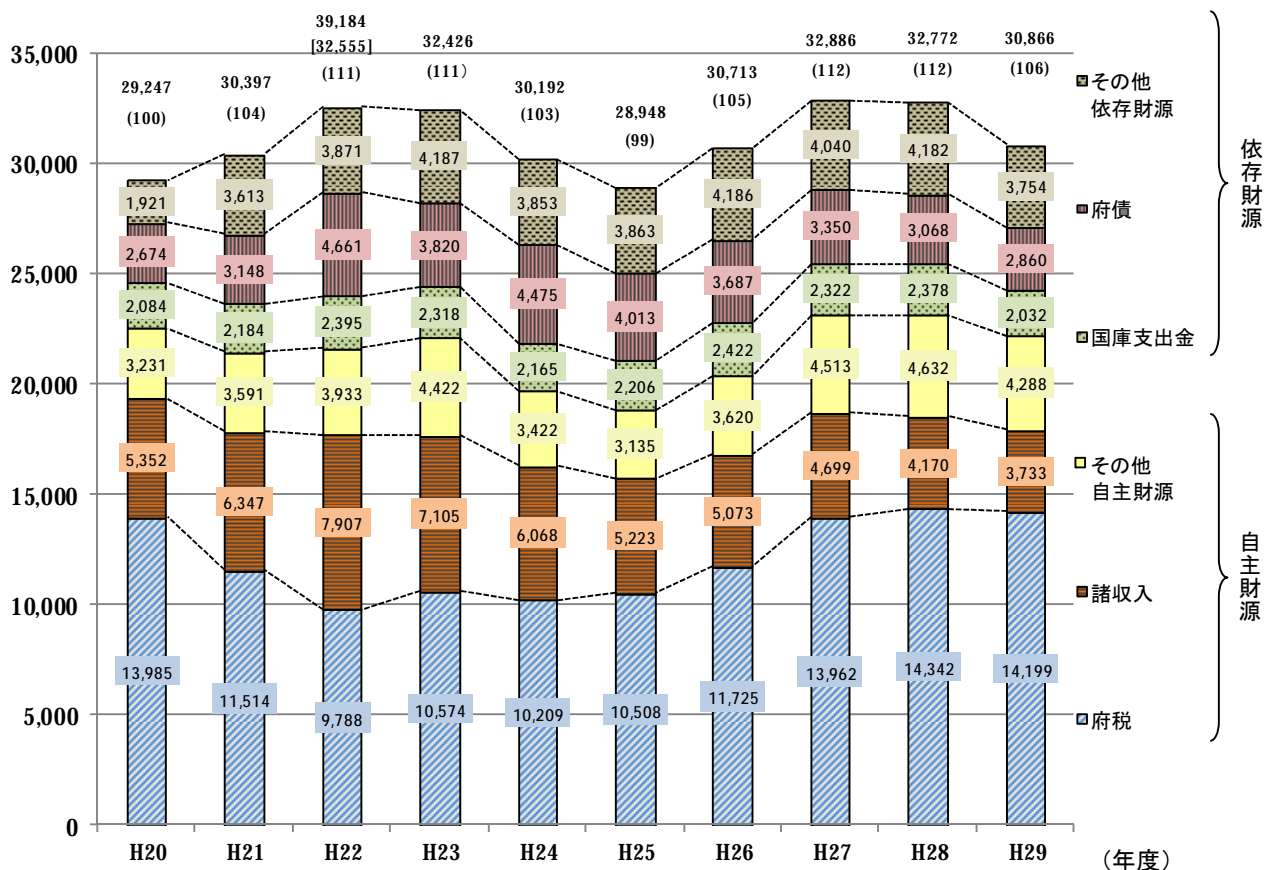
一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区 分	平成29年度 当初予算額		平成28年度				比 較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	金 額(C)	構 成 比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
府 税	1,419,873,000	46.0	1,434,213,000	43.8	1,395,286,000	45.1	△ 14,340,000	99.0	24,587,000	101.8
諸 収 入	373,315,906	12.1	417,010,479	12.7	322,063,500	10.4	△ 43,694,573	89.5	51,252,406	115.9
地方消費税清算金	298,362,000	9.7	311,988,000	9.5	298,557,000	9.7	△ 13,626,000	95.6	△ 195,000	99.9
自主財源 繰 入 金	87,046,522	2.8	105,827,550	3.2	72,137,244	2.3	△ 18,781,028	82.3	14,909,278	120.7
使用料及び手数料	32,539,372	1.1	32,582,096	1.0	32,648,075	1.1	△ 42,724	99.9	△ 108,703	99.7
財 産 収 入	5,334,609	0.2	6,548,404	0.2	10,589,020	0.4	△ 1,213,795	81.5	△ 5,254,411	50.4
分 担 金 及 び 負 担 金	4,060,684	0.1	4,415,104	0.1	4,271,984	0.1	△ 354,420	92.0	△ 211,300	95.1
市町村たばこ税府交付金	1,204,000	0.0	933,000	0.0	908,895	0.0	271,000	129.0	295,105	132.5
寄 附 金	253,217	0.0	901,430	0.0	1,069,062	0.0	△ 648,213	28.1	△ 815,845	23.7
計	2,221,989,310	72.0	2,314,419,063	70.5	2,137,530,780	69.1	△ 92,429,753	96.0	84,458,530	104.0
依存財源 府 債	286,035,000	9.3	306,808,000	9.4	305,465,000	9.9	△ 20,773,000	93.2	△ 19,430,000	93.6
地 方 交 付 税	233,800,000	7.6	273,000,000	8.3	276,292,940	8.9	△ 39,200,000	85.6	△ 42,492,940	84.6
国 庫 支 出 金	203,199,046	6.5	237,810,925	7.3	236,244,960	7.6	△ 34,611,879	85.4	△ 33,045,914	86.0
地 方 譲 与 税	136,337,000	4.4	139,460,000	4.3	133,612,000	4.3	△ 3,123,000	97.8	2,725,000	102.0
地 方 特 例 交 付 金	3,400,000	0.1	3,800,000	0.1	3,852,073	0.1	△ 400,000	89.5	△ 452,073	88.3
交通安全対策特別交付金	1,800,000	0.1	1,930,000	0.1	1,930,000	0.1	△ 130,000	93.3	△ 130,000	93.3
計	864,571,046	28.0	962,808,925	29.5	957,396,973	30.9	△ 98,237,879	89.8	△ 92,825,927	90.3
合 計	3,086,560,356	100.0	3,277,227,988	100.0	3,094,927,753	100.0	△ 190,667,632	94.2	△ 8,367,397	99.7

(億円)

【参考】一般会計歳入当初予算の推移



(注) 1 ()内の数字は、平成 20 年度を 100 とした場合の指数である。

2 平成 22 年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還(歳入:6,588 億円)を含まない実質規模である。(棒グラフの「その他自主財源」には、前述の特例償還を含まない。)

府 税

府税の内訳は、第3表のとおりです。

平成29年度当初予算では、1兆4,198億73百万円を計上しており、平成28年度当初予算と比べて143億40百万円、1.0%の減となっています。その要因は、堅調な企業業績を反映して法人府民税・事業税は196億46百万円増加するものの、円高・株安、エネルギー価格の低迷の影響により地方消費税が219億44百万円、個人府民税が175億11百万円減少することなどによるものです。

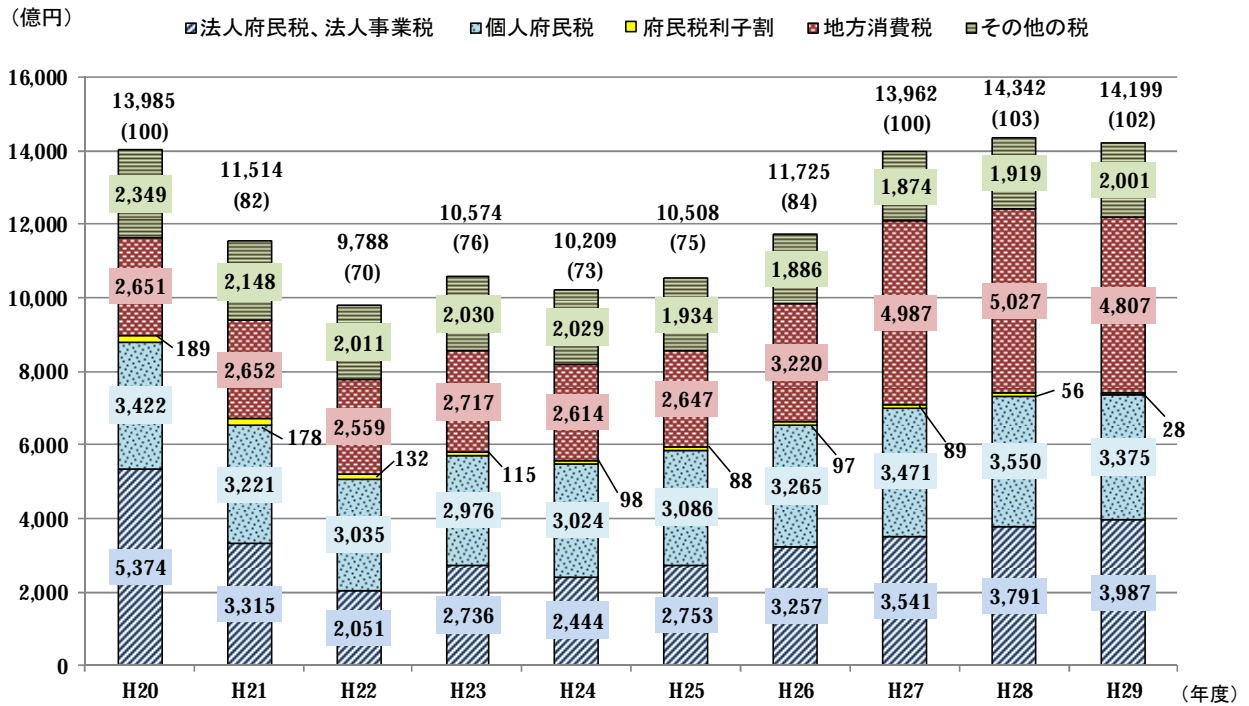
第3表

府税予算の内訳

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度				比 較	
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		(A)/(B)	(A)/(C)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比		
府 民 税	407,310,000	28.7	423,651,000	29.5	408,301,000	29.3	96.1	99.8
個 人 法 人 税	337,498,000	23.8	355,009,000	24.7	336,080,000	24.1	95.1	100.4
利 子 割 税	66,992,000	4.7	63,076,000	4.4	68,314,000	4.9	106.2	98.1
事 業 税	2,820,000	0.2	5,566,000	0.4	3,907,000	0.3	50.7	72.2
個 人 法 人 税	346,457,000	24.4	330,780,000	23.1	346,775,000	24.8	104.7	99.9
地 方 消 費 税	14,705,000	1.0	14,758,000	1.0	14,823,000	1.0	99.6	99.2
不 動 産 取 得 税	331,752,000	23.4	316,022,000	22.1	331,952,000	23.8	105.0	99.9
府 た ば こ 税	480,716,000	33.9	502,660,000	35.1	455,780,000	32.7	95.6	105.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	37,677,000	2.6	33,773,000	2.4	37,784,000	2.7	111.6	99.7
自 動 車 取 得 税	11,751,200	0.8	12,082,000	0.8	12,027,200	0.9	97.3	97.7
軽 油 引 取 税	1,451,000	0.1	1,475,000	0.1	1,476,000	0.1	98.4	98.3
自 動 車 税	9,650,500	0.7	7,431,000	0.5	8,735,400	0.6	129.9	110.5
鉦 区 税	46,838,000	3.3	45,981,000	3.2	46,671,000	3.3	101.9	100.4
狩 猟 税	76,904,000	5.4	76,181,000	5.3	77,538,000	5.6	100.9	99.2
宿 泊 税	40	0.0	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	7,760	0.0	6,960	0.0	7,760	0.0	111.5	100.0
	1,093,000	0.1	170,000	0.0	170,000	0.0	642.9	642.9
	17,500	0.0	22,000	0.0	20,600	0.0	79.5	85.0
合 計	1,419,873,000	100.0	1,434,213,000	100.0	1,395,286,000	100.0	99.0	101.8

【参考】府税当初予算の推移



(注) ()内の数字は、平成20年度を100とした場合の指数である。

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

大阪府は、昭和60年度から平成4年まで交付を受けていませんでしたが、平成5年度からは府税収入の落ち込みを反映した基準財政収入額の減少等のため財源不足額が生じ、平成29年度まで地方交付税の交付団体となっています。

地方交付税の当初予算額は、第2表のとおりです。平成29年度は、地方財政計画等を勘案し、2,338億円（H28：2,730億円）を計上しました。

また、地方交付税の財源不足の手当については、国と地方で折半して負担することとされており、国負担分は国の一般会計からの加算により、地方負担分は地方が臨時財政対策債を発行して補填しています。なお、臨時財政対策債にかかる元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入されます。

なお、近年の地方交付税算定結果については、第4表のとおりです。

第4表

地方交付税算定結果

(単位:百万円)

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B) - (A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考> 臨時財政対策債発行額
20	1,158,136	978,775	△ 179,361	178,853	945	79,550
21	1,094,553	803,464	△ 291,088	290,104	1,109	160,703
22	995,117	696,875	△ 298,242	298,242	1,212	322,591
23	1,039,298	749,022	△ 290,276	290,276	6,996	278,128
24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	2,353	291,186
25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	2,106	307,368
26	1,095,643	821,189	△ 274,454	274,454	1,958	263,037
27	1,211,971	931,287	△ 280,685	280,685	1,876	183,481
28	1,242,704	966,284	276,420	275,398	977	151,888

(注) 特別交付税 … 基準財政需要額の算定によって捕そくされなかった災害等の特別の財政需要等が考慮されて交付されるもの。
平成 23 年度以降は、震災復興特別交付税の額を含む。

地方特例交付金

地方特例交付金は、平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるもので、平成 29 年度は、34 億円 (H28: 38 億円) を計上しました。

地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもので、平成 29 年度は 1,363 億 37 百万円 (H28: 1,394 億 60 百万円) を計上しました。

従来 of 地方税である法人事業税の一部を国税である地方法人特別税として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が減少したことにより、平成 28 年度当初予算と比べて、31 億 23 百万円、2.2%の減となっています。

国庫支出金

国庫支出金は、平成 29 年度、2,031 億 99 百万円 (H28: 2,378 億 11 百万円) を計上しました。

その内訳は、国庫負担金が 1,340 億 29 百万円 (H28: 1,578 億 42 百万円)、国庫補助金が 645 億 55 百万円 (H28: 724 億 28 百万円)、国庫委託金が 46 億 14 百万円 (H28: 75 億 41 百万円) となっています。

府 債

府債は、平成 29 年度、2,860 億 35 百万円（H28: 3,068 億 8 百万円）を計上しています。

この内訳は第 5 表のとおりです。

なお、臨時財政対策債や減収補填債などを除いた通常債の主なものは、道路、街路、河川の建設事業等に充当する都市整備債 690 億 67 百万円（H28: 701 億 36 百万円）、病院事業等に充当する健康医療債 53 億 51 百万円（H28: 318 億 27 百万円）などとなっています。

また、地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する臨時財政対策債が 1,580 億円を計上しており、平成 28 年度当初予算と比べて 40 億円、2.6%増加、また、地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する減収補填債は 420 億円を計上しており、平成 28 年度当初予算と比べて 60 億円、16.7%増加しています。

第 5 表

府債の内訳

(単位: 千円)

区分	平成29年度 当初予算額		平成28年度				比 較			
			当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
総 務 債	335,000	0.1	2,404,000	0.8	2,274,000	0.7	△ 2,069,000	13.9	△ 1,939,000	14.7
福 祉 債	1,739,000	0.6	1,617,000	0.5	771,000	0.3	122,000	107.5	968,000	225.6
健 康 医 療 債	5,351,000	1.9	31,827,000	10.4	31,667,000	10.4	△ 26,476,000	16.8	△ 26,316,000	16.9
商 工 労 働 債	391,000	0.1	13,000	0.0	12,000	0.0	378,000	3,007.7	379,000	3,258.3
環 境 農 林 水 産 債	1,935,000	0.7	3,250,000	1.1	3,620,000	1.2	△ 1,315,000	59.5	△ 1,685,000	53.5
都 市 整 備 債	69,067,000	24.2	70,136,000	22.9	80,727,000	26.4	△ 1,069,000	98.5	△ 11,660,000	85.6
住 宅 ま ち づ くり 債	45,000	0.0	33,000	0.0	18,000	0.0	12,000	136.4	27,000	250.0
警 察 債	3,812,000	1.3	4,143,000	1.3	3,873,000	1.3	△ 331,000	92.0	△ 61,000	98.4
教 育 債	3,120,000	1.1	3,145,000	1.0	2,924,000	1.0	△ 25,000	99.2	196,000	106.7
災 害 復 旧 債	240,000	0.1	240,000	0.1	91,000	0.0	0	100.0	149,000	263.7
臨 時 財 政 対 策 債	158,000,000	55.2	154,000,000	50.2	151,888,000	49.7	4,000,000	102.6	6,112,000	104.0
地 方 財 政 法 33 条 の 5 の 3 減 収 補 填 債	42,000,000	14.7	36,000,000	11.7	27,600,000	9.0	6,000,000	116.7	14,400,000	152.2
計	286,035,000	100.0	306,808,000	100.0	305,465,000	100.0	△ 20,773,000	93.2	△ 19,430,000	93.6

諸 収 入

諸収入は、平成 29 年度、3,733 億 16 百万円（H28: 4,170 億 10 百万円）を計上しています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入 3,299 億 64 百万円（H28: 3,708 億 61 百万円）、宝くじ収入 163 億 61 百万円（H28: 160 億 96 百万円）、受託事業収入 81 億 84 百万円（H28: 103 億 78 百万円）などとなっています。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、平成 29 年度、325 億 39 百万円（H28: 325 億 82 百万円）を計上しています。

その内訳は、使用料 204 億 40 百万円（H28: 205 億 56 百万円）、手数料 120 億 99 百万円（H28: 120 億 26 百万円）であり、使用料の主なものは、高等学校使用料 140 億 45 百万円（H28: 142 億 50 百万円）、道路橋りょう使用料 25 億 53 百万円（H28: 25 億 68 百万円）、河川海岸使用料 11 億 90 百万円（H28: 11 億 75 百万円）、手数料の主なものは、警察管理手数料 61 億 87 百万円（H28: 61 億 19 百万円）などとなっています。

繰入金

繰入金は、平成 29 年度、870 億 47 百万円（H28: 1,058 億 28 百万円）を計上しています。

その主なものは、基金繰入金 859 億 71 百万円（H28: 1,054 億 17 百万円）などとなっています。

その他の歳入

その他の歳入については、地方消費税清算金 2,983 億 62 百万円（H28: 3,119 億 88 百万円）、財産収入 53 億 35 百万円（H28: 65 億 48 百万円）、分担金及び負担金 40 億 61 百万円（H28: 44 億 15 百万円）、交通安全対策特別交付金 18 億円（H28: 19 億 30 百万円）、市町村たばこ税府交付金 12 億 4 百万円（H28: 9 億 33 百万円）、寄附金 2 億 53 百万円（H28: 9 億 1 百万円）を計上しています。